

## 決議 「日米同盟深化」推進・「抑止力」依存から脱し、平和外交推進へ転じよ

米国は、9月15日、オバマ政権下初の未臨界核実験を実施し、「核抑止力」即ち世界への核兵器の脅威を維持する姿勢を鮮明にした。これは、5月のNPT再検討会議で示された国際世論に真っ向から反する。被爆国として核兵器廃絶実現の先頭に立つべき日本政府は、これを決して容認してはならない。

米海兵隊はMV-22オスプレイ2個中隊の普天間基地への配備計画を発表した。日米実務者協議では、米国側が辺野古への航空基地建設に関して日本政府が公表してきた飛行経路には従えないと指摘した。こうして、日本政府の国民への説明に拘束されずに、在日米軍基地・部隊の再編強化を進める実態が、次々に明るみに出ている。

一方、環境省は、9月30日に日本国内の「ラムサール条約湿地潜在候補地」を発表した。そのリストに、辺野古・大浦湾や、やんばる地域の河川群が載っている。それらは、海兵隊の航空基地建設地と訓練場地域にほかならない。米軍再編が国際的な価値を持つ自然環境を破壊することを日本政府自身が認めるものであり、その不当性は一層明らかである。

ところが、菅直人首相は、9月23日、オバマ大統領との日米首脳会談で、「日米同盟はアジア太平洋のみならず世界の平和と安定のためのインフラストラクチャーである」と発言し、自公政権の安保政策を受け継いだ日米合意（本年5月）を推進すると表明した。10月1日の国会所信表明演説では、11月に行われる日米首脳会談で「さらに日米同盟深化のための具体策を詰めていきます」と述べた。この方針は、10月27日の日米外相会談でも踏襲された。

具体的には、日本政府は、米国領グアムと沖縄・本土の両方で、米軍基地・部隊の再編強化を日本国の負担で進めている。本年中に発表される新たな「防衛計画の大綱」に関して、「島嶼防衛」の強化のために陸上自衛隊の定員を増強し、沖縄などに2万の兵力を配置すること、武器輸出三原則に反する兵器の国際開発を行うことなどの構想も明らかにしている。経済面では、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）参加にまで踏み出そうとしている。

こうした「同盟深化」の恰好の根拠とされているのが中国脅威論である。それは防衛白書でも特に強調され、尖閣諸島問題や中国の軍事費増大を理由に、自衛隊増強や日米同盟強化を進めている。しかし、現代の国際社会において、国境に関する隣国の主張を軍事的威嚇で解消するなど不可能であり、逆に憎悪を助長し交戦さえ招いてきた。日中関係は、外交交渉や相互交流の強化によってこそ改善でき、軍事力はむしろ問題解決に有害である。そもそも、日中両国の軍拡競争を招けば、アジアの平和構築の重大な障害となる。軍事ではなく外交が有効なのは、北朝鮮問題でも同様である。

このような政府の国民無視の暴走の結果、新基地建設反対が県民総意となっている沖縄県で11月に実施される県知事選挙において、国政与党が推薦候補擁立を断念する事態になった。これで「沖縄の方々のご理解を求め」るなど、不可能である。

日本科学者会議は発足以来、科学の反社会的利用に反対し、国内国外の平和・独立・民主主義の推進に尽力してきた学会として活動してきた。去る5月の定期大会でも、『抑止力』論から脱却し、核兵器依存・日米同盟強化からの転換を求める」を決議した。日米同盟や日中関係が重大な転機を迎えつつあるいま、日本政府に対し、非核三原則・武器輸出三原則を厳格に守り、抑止力論から脱却し、核兵器禁止条約の交渉開始実現の先頭に立ち、日米同盟再編強化を中止して在日米軍基地撤去を進め、日本国憲法に依拠した平和外交推進へと政策を転換し、世界世論に応えるよう求める。